

第5章 歴史

ICPの歴史

国家間の経済活動水準の比較に為替レートをを用いることは、誤解を招きかねない結果をもたらす可能性があることを、経済統計家たちは古くから認識していた。特に、価格水準が高い高所得経済の規模と価格水準が低い低所得経済の規模の差は、実際よりも大きく見える。このような歪みは、経済規模の比較を行う際に市場為替レートではなく、購買力平価（PPP）を用いることによって避けることができる。

1500年代、スペインのサラマンカ大学の学者たちが最初に購買力平価の概念を探求し、後に1918年にスウェーデンの経済学者グスタフ・カッセル（Gustav Cassel）がPPPの現代的な定義を発展させた。1940年代になって初めて、英国の経済学者コリン・クラーク（Colin Clark）が、その著書「経済発展の条件」で、実質所得の水準を推計するためにPPPを用いた。この著書の初版は1940年に出版された後、1951年に第2版、1957年に第3版が刊行された（全てMacMillan, London出版）。初版では、米国及びその他52の経済圏が対象となった。その他の経済圏は、米国との一連の二国間比較を通じて連結された。次いで、この比較結果は、1人当たり実質所得の経済圏間の格差を定量化し、世界所得の推計値を提供するために用いられた。ここでいう所得は、消費者支出と定義され、政府支出や資本支出は所得の中に含まれない。1人当たり所得については、総人口ではなく、総被雇用者を分母としている。PPPはフィッシャーの理想数量指数算式（すなわちラスパイレス数量指数とパーシェ数量指数の幾何平均）を用いて算出された。これは国際単位と呼ばれ、1925年～1934年の期間における平均価格に基づき、その期間中の各国通貨の購買力平価が測定された。クラークはその著書の第2版及び第3版で、対象経済圏の数を増やすとともに、適用する手法を改良した。

クラークの先駆的な研究に触発されて、更なる研究調査が行われた。1950年代には、現在の経済協力開発機構（OECD）に当たる欧州経済協力機構が、購買力平価を用いて、フランス、西ドイツ、イタリア、英国、米国の国民総生産を比較した（Gilbert and Kravis 1954）。その後、この比較の対象国は拡大され、ベルギー、デンマーク、オランダ及びノルウェーが含まれるようになった（Gilbert and Associates 1958）。また、政府支出、資本支出を含む全ての最終支出がこの比較の対象となった。1960年代には、ラテンアメリカ経済委員会（Economic Commission for Latin America）が実質生産を19のラテンアメリカ諸国の間で比較するためにPPPを用いた。また、経済相互援助会議（COMECON）が中東欧における複数の中央計画経済国の間で国民所得のPPPベース比較を行った。更に、欧州統計家会議（Conference of European Statisticians）は、市場経済国と中央計画経済国の小規模グループ間で消費水準のPPPベース比較を行うプロジェクトを承認した。

1965年、国連統計委員会（UNSC）は、市場為替レートに基づく比較に内在する問題点について協議し、国内総生産（GDP）の国際比較を行うのにより適切な手法を国連統計局（UNSO）が開発すべきである、との認識で一致した。1968年、UNSCはPPPベースの比較手法の開発を目指した研究プロジェクト（実施期間：1968年～71年）を概説した報告書について検討した。同報告書では、手法を試験し、評価するため、様々な所得水準や社会制度を有し、地理的位置も分散している代表的な国の小グループを用いることを提言していた。UNSCはこのプロジェクトの実施に合意し、また、UNSOには限られたリソースしかないことから、他の国際機関や国連加盟国に対して、当該プロジェクトへの協力を要請した。この段階でUNSCが承認した研究は、国民経済計算の支出側及び生産側の両面から測定されたGDPを対象とするものであった。しかしながら、当初の取組みは、支出側に集中していくことが了解されていた。なぜなら、支出側は、単一の支出系列を扱えばよいのに対し、生産側は産出と投入の両方を扱う必要があり、二重デフレーションの追加的な複雑さが生じるためである。

1968年、UNSO及びペンシルベニア大学との共同事業として「国際比較プロジェクト」が立ち上がった。ICPに基づき、フォード財団からの助成金を財源とする特別部署が設置された。この時点で、資金支援の提供、及び世界銀行を経由したスカンジナビア諸国からの助成金を通じて（いずれも直接提供）、世界銀行が関与するようになった。米国国際開発庁（USAID）及び米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council）が資金面で協力した。英国は参加国・地域に対して統計面での現物支援を提供した。UNSOの局長がプロジェクトの監督責任を担った。技術助言を提供するために設置された諮問委員会が1969年10月に開催された会議においてプロジェクトに関する詳細な提案を検討した。

諮問委員会が協議した提案の一つに基づき、ICPは総個別消費額の集計値を得るために、家計及び政府の個別消費支出を合計した消費の概念である「人口の消費支出（Consumption Expenditure of the Population : CEP）」を採用するに至った。CEPを測定する目的は、制度的な取り決めの違い、特に様々な国・地域において政府及び民間部門が保健及び教育のサービスを提供する範囲に関する違いが数量比較に与える影響を最小化することにあった。この点において、ICPは「現実個別消費（CEPとほぼ同じ定義）」を国民経済計算の公式な指標として定めた国民経済計算体系1993（SNA 93）より20年以上も先行していたことになる。

1993年まで、ICPは段階的に実施されていたが、1993年以降はラウンド方式で実施されるようになった。第1期は2段階に分けて運営された。第1段階は、1967年に行われた6か国（ハンガリー、インド、日本、ケニア、英国

及び米国)について収集された1967年データに基づくパイロット・スタディ(試験的研究)であった。第2段階は、1970年を基準年として運営された。この段階では、1967年について必要なデータを報告できなかった4か国(コロンビア、フランス、ドイツ及びイタリア)が新たに加わった。この2つの段階を経て、1970年のGDP及びその一連の支出構成要素についての10か国間の多国間比較結果を含む推計セットが得られた。第1期の結果は1975年に「A System of International Comparisons of Gross Product and Purchasing Power」(Kravis et al. 1975)として出版された。この刊行物で提示された詳細情報には、1970年の多国間比較の全体的な結果、1967年及び1970年を基準年とする様々な二国間比較、並びに重要な論点(賃料、自動車価格、異なる数量比較の整合性など)に関する諸々の実験の結果が含まれている。

第2期では当初の段階で、1970年を基準年としてより広範囲に渡る比較を可能にすることを目指し、主たる目的としてPPPと関連する価格・数量統計を1973年時点の数値に更新するために、更に6か国(ベルギー、イラン、韓国、マレーシア、オランダ及びフィリピン)を対象に加えた。16か国に関する結果は、1978年に「International Comparisons of Real Product」(Kravis, Heston, and Summers 1978)として公表された。

1975年を基準年とする第3期では、34の国・地域が参加した。第1期及び第2期では、ICP品目リストを作成する際の出発点として、米国消費者物価指数を構成する品目の詳細な特性が用いられた。その後、インド及びCOMECONグループを含む参加国・地域と協議した上で、これらの特性は、ICP品目の特性明細をより一般的に適用できるようにするため、例えば、米国特有のブランド名などの特徴を排除することによって、修正された。第3期において参加国・地域が増え、その多様性が高まったことは、全ての参加国・地域がそれぞれの支出を代表する十分な数の品目の価格調査ができるよう、価格調査の対象となる品目の範囲を更に拡大する必要があることを意味した。この時点で、ICP事業の運営者は、一つのグローバル比較をこのまま継続していくべきか、あるいは地域ごとの比較を行い、それらをリンクして世界結果を作成する形に移行すべきかについて、そのメリットとデメリットを検討した。ICPプロジェクトを地域化することのトレードオフは、同一地域内における国・地域間の比較精度は改善される反面、地域間の結果を連結する困難さから、地域を超えた比較精度が犠牲になる点にあった。最終的には、第3期は単一のグローバル比較を行う形で進められた。ただし、グローバル比較の結果に基づき、関連する国・地域について算出した地域結果も提示された。第3期の結果は1982年、「World Product and Income: International Comparisons of Real Gross Product and Purchasing Power」(Kravis, Heston, and Summers 1982)として公表された。

第4期には、ICPにいくつかの大きな進展が見られた。まず参加国・地域数が、第3期の34から第4期には60へとほぼ倍増した。第2に、ICPが研究プロジェクトとしての位置付けからUNSO作業計画内の通常業務の一部として運用されるものへと移行した。この発展によって、ペンシルベニア大学は日々のプロジェクト運営からは離れたが、方法論に関する助言は継続した。第3の重要な変化は、ICPが地域化されたことである。地域化の主な理由として、参加国・地域数が世界的に大幅に増え、中央集散的に比較を実施することがもはや現実的でなくなったためである。地域化のもう一つの要因は、経済協力開発機構(OECD)がその加盟国を対象としたPPPプログラムを、欧州連合統計局(Eurostat)がEU諸国向けに運営しているPPPプログラムと連携して立ち上げる決定を下したことである。Eurostat-OECD比較に加え、アフリカ、アジア及びラテンアメリカが地域として第4期に参加した。地域間の接続には「ブリッジ国アプローチ」が用いられ、選定された国が別の地域の品目仕様を価格調査することで、自地域と他地域をつなぐブリッジとした。第4期の基準年は1980年である。

第5期の基準年は1985年である。第5期では参加国・地域数が(60から64へ)僅かに増加しただけであったが、第4期には参加したものの第5期では脱退した複数の国に代わって新たな国々が参加した。再び、地域別に比較する手法が採用された。参加地域は、Eurostat-OECD比較と並んで、アフリカ、アジア、カリブであった。また、オーストリアをブリッジ国に用いて、3つの中東欧諸国がEurostat-OECD比較に加えられた。各地域を連結するためにブリッジ国アプローチが再度用いられたものの、複数のブリッジ国が他の地域の十分に広範な品目についての価格を収集する上で困難に遭遇したため、リンクの一部には問題が残されていた。

1993年を基準年として実施されたICP第6期は、世界118の国・地域についてPPPベースの比較を作成しようとする最も野心的な試みであった。しかし、最終的には83の国・地域しかカバーされなかった。最初から様々な問題に見舞われた。資金不足が主たる問題であったが、全体的な協力関係の欠如も最終結果における複数の重大な欠陥をもたらした。地域比較は、アフリカ、アジア、Eurostat-OECD及び西アジアで行われたが、ラテンアメリカでは実施されなかった。また、各地域間を連結することは事実上不可能であることが分かったため、グローバル比較は一切行われなかった。こうした問題に対応するため、UNSCは1997年、次期ICPを実施する前にICP事業について大幅に見直しを行うよう決定した。

この見直しに関する報告書が、1999年にUNSCへ提示された。同報告書は、PPP及びPPP関連統計が必要とされているにもかかわらず、ICPは潜在的利用者の要求に応えるのに十分な数の国・地域に関して、これらのデータを適時かつ定期的に生成していないと結論付けた。このデータ生成の困難さをもたらしている主要な理由として、中央、地域及び国内の各レベルにおける管理の甘さと、資源不足が挙げられた。その他の重要な要因として、文書化の不十分さ、各国の事情を考慮しない過大なデータ要求、地域間での実施状況の非一貫性、各国が他国につ

いてガイドラインや基準を一貫して遵守しているかを信頼できない状況、そして各国がICPの編集・計算段階に関与できていなかったことが挙げられた。報告書では、少なくとも管理面と資源面の課題が解決するまでは、UNSCは新たなラウンドを承認すべきでないと勧告した。

この勧告を受けて、UNSCは他の関係者と協議の上、この見直しによって明らかになった欠陥に対処する戦略を提案すること、ICPの新ラウンドの実施計画を策定することを世界銀行に要請した。この戦略計画には、様々な機関からの資金の投入、グローバルセンターと各地域の間、及び各地域と参加国の間について、効果的な管理及び調整を行うためのガバナンス体制の構築が含まれていた。また、ICPの技術面・手続面のガイドライン及び基準に関する完全な、かつ明確に記述された文書の提供も含まれていた。このようなガイドラインがあれば、各国・地域はGDPを対象とする全面的な比較に参加することも、現実最終消費に限定した部分的な比較に参加することも可能になる。その際に、可能な限り各国・地域の通常の統計プログラムを活用してICPに必要な物価データと国民経済計算データを取得することで、ICPへの参加は各国・地域の統計能力構築につながるであろう。

UNSCは実施計画を2000年に検討し、2001年に再度検討した。UNSCは十分な資金が確保される前に新たなICPラウンドを開始することをためらった。しかしながら、世界銀行は大規模な資金調達運動に乗り出し、これが成功裡に終わったことから、UNSCは2002年に、第33回セッションにおいて新ラウンドの実施に同意した。同時に、UNSCは、国際的なガバナンス体制及び広範な実施計画を含む、ICPの新たな戦略的枠組みを検討し、承認した。

新ラウンドは2003年に着手され、2008年に終了した。基準年は2005年であった。地域比較作業は、ICPの地域調整機関である、アフリカ開発銀行（AfDB）、アジア開発銀行（ADB）（オーストラリア統計局の支援を受ける）、独立国家共同体国家間統計委員会（CIS-STAT）（ロシア連邦国家統計局が協力）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（UN-ECLAC）（カナダ統計局が協力）、国連西アジア経済社会委員会（UN-ESCWA）、及びEurostat-OECDによって組織された。ICPグローバル・オフィスは、全体的な調整を行うとともに、地域間で技術面及び手続面の統一性を確保するために、世界銀行内に設置された。また、グローバル・オフィスは、各地域から選定された少数の国家グループを地域間で比較することによって、地域比較を1つのグローバル比較として連結するための手段を提供するリング比較を組織する責任を担っていた。地域比較及びグローバル比較の結果は、2007年末から2008年初めにかけて公表された。

ICP 2005年は、おおむね成功したと評価された。GDP及びその主要構成要素の相対的価格水準値が、ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア連邦、南アフリカなどの主要新興国を含む146の経済圏について作成され、その結果は2008年に「Global Purchasing Power Parities and Real Expenditures: 2005 International Comparison Program (World Bank 2008)」として適時に公表された。2005年ICPの成功をもたらした重要な要因は、ICP事業を開始する前に、ICP地域調整機関が共通の時間枠内で、地域間で一貫性があり、かつ、国際比較を進める際に連結することのできる地域結果を提供できるようにするために世界銀行が整備したガバナンス体制であった。ガバナンス体制は、2005年ICP終了後も維持され、2011年に実施が提案されている次期ICPに向けた準備が開始された。この提案は2009年のUNSC第39回会合で承認され、UNSCは世界銀行に対し、グローバル・オフィスを設置し、2011年ラウンドのグローバル・プログラムの調整を担うよう要請した。

ICP 2011は、対象国・地域が199に大幅に拡大したことで、従来よりも広く受け入れられた。2011年を基準とし、2014年に公表された信頼性の高いPPPが広く提供された結果、その利用は特定の分野にとどまらず、世界中で増加した。注目すべきは、国際貧困ラインが2015年に更新され、2011年のPPPを反映して、1日1.90ドルに設定されたことである。このプログラムの主な改善点は、2014年3月の第45回会合でUNSCから2011年サイクルの評価を委嘱された議長の友人グループによって文書化された。このグループは、2011年のラウンドでは、グローバルコアリストなどのアプローチを導入し、主要な技術革新を適用することで、確固たる方法論的基盤を築いたと評価した。具体的には、各国・地域への技術支援、メタデータの広範囲な文書化、ICP運営ガイドやハンドブックの改善などが、世界中で作業を行うスタッフの知識向上に大きく貢献した。

2016年3月に開催された第47回UNSCでは、ICP2011の評価における議長の友人グループの提言を踏まえ、今後のICPに関する議論が行われた。その結果、UNSCは、ICPを世界の統計作業プログラムの恒常的要素として制定し、2017年サイクル以降、実施頻度を増やすことが決定された。

同時に、UNSCは、ICP管理理事会、機関内調整グループ（IACG）、断続的なタスクフォースを有する技術諮問グループ（TAG）、並びに国、地域、及び世界レベルの実施機関からなるガバナンス体制の強化を支持した。この体制により、効率的に機能し、各国・地域及び調整機関がバランスよくガバナンス機関に参加できるようになっている。グローバル・オフィスは、世界銀行の常設部門として設立され、グローバルな調整、データの検証、グローバルな成果の算出、及び関連する日常的な組織活動を担当する。ICPの方法論に関して、UNSCは、大幅な変更を加えないこと、技術諮問グループが作成する研究アジェンダでは、将来の比較サイクルで検討すべき手法の改善に焦点を当てるべきであることに合意した。

持続可能な開発のための国連2030アジェンダの発表に伴い、UNSCは、ICPの能力開発活動を、持続可能な開発目標に向けた進捗状況をモニタリングするために各国・地域の統計能力を強化する取り組みと連携させる必要性を強調した。また、UNSCは、ICPの価格調査と国別の消費者物価指数の集計との緊密な連携を提案した。

ICPの2017年サイクルのデータ収集は、2016年に始まり、2018年末まで続いた。参加国・地域数は若干減少して176となり、太平洋諸島からの参加はフィジーのみになった。アルゼンチン及びガイアナはラテンアメリカ・カリブ地域の比較に加わり、コスタリカ及びコロンビアはOECDの区分に移行した。2011年のサイクルに参加した一部の国は、紛争及び自然災害の影響を受け、2011年に含まれていない。ラテンアメリカ・カリブ地域ではグアテマラ及びベネズエラ・ボリバル共和国、西アジア地域ではイエメンなどが該当する。AfDBは、この地域にある50の経済圏の作業を監督し、そのうち30はサハラ以南のアフリカの経済統計観測所（AFRISTAT）が、残り20は東南部アフリカ市場共同体（COMESA）が担当した。この地域の3か国（エジプト・アラブ共和国、モロッコ及びスーダン）は、西アジアの比較にも参加した。ADBは、22の国・地域の作業を調整し、CIS-STATは8か国の作業を監督した。UN-ECLACは、23のカリブ諸島についてはCARICOMの支援を得て、36か国の作業を調整した。UN-ESCWAは、この地域の12の経済圏を調整した。Eurostat及びOECDは、共同で49か国の結果を提供し、ジョージア及びウクライナの特別参加を支援した。イランは、西アジアと連携した特別作業で参加した。また、将来の参加を推奨し、またこれに備えて、いくつかの国では、ICPの能力開発活動の恩恵を受けている。エリトリア、リビア、ソマリア、南スーダン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、イエメン共和国などである。

計画されていた2020年ICPサイクルの準備は2019年に開始された。しかし、2020年初頭の新型コロナウイルスのパンデミックの発生により、世界中の統計調査が中断された。国内実施機関は、価格調査の実施や国民経済計算の編纂において、ロックダウンや移動関連の課題に直面した。ICP技術諮問グループは、これらの課題が結果の質に影響を与える可能性があると考え、ICP管理理事会に基準年を2021年に移すよう助言し、これはその後2020年4月に採択された。このサイクルはICP2021年サイクルと改名された。2017年サイクルの地域実施機関は、2021年サイクルでも引き続きその役割を果たした。参加経済は176の国・地域であった。アフリカの比較には52か国が参加し、2021年にはソマリアと南スーダンが加わった。アジア太平洋の比較には21の国・地域が参加し、2021年サイクルではミャンマーが脱退した。独立国家共同体にはウズベキスタンが加わり、9か国が参加した。ラテンアメリカ・カリブ地域では32の国・地域が参加し、グアテマラがサイクルに参加した一方、ハイチ、バハマ、バルバドス、シント・マールテン島及びタークス・アンド・カイコス諸島は参加しなかった。西アジアでは、16の国・地域が参加し、レバノン、モーリタニア、シリア・アラブ共和国及びチュニジアがこのサイクルに加わった。5か国（エジプト・アラブ共和国、モーリタニア、モロッコ、スーダン及びチュニジア）がアフリカと西アジア両方の調査に参加した。多くの非参加国が2021年ICPの能力構築活動の恩恵を受け、一部の国は今後のICPサイクルへの参加を目指している。

参考文献：

Clark, Colin 著、1940年、1951年、1957年、「*The Conditions of Economic Progress*」、MacMillan and Co Limited、ASIN B007T0H3J0、ロンドン

Gilbert, M. 及び Kravis, I. 著、OEEC、1954年、「*An International Comparison of National Products and the Purchasing Power of Currencies: A Study of the United States, the United Kingdom, France, Germany and Italy*」、パリ

Gilbert, M. 及び共同研究者著、OEEC、1958年、「*Comparative National Products and Price Levels: A Study of Western Europe and the United States*」、パリ

欧州共同体委員会等、1993年、「*System of National Accounts 1993*」、ブリュッセル/ルクセンブルク、ニューヨーク、パリ、ワシントンD.C.、<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/docs/1993sna.pdf>

Kravis, Irving B., Kenessey, Zoltan, Heston, Alan Wiley 著、SUMMERS, ROBERT、1975年、「*A system of international comparisons of gross product and purchasing power*」（英語）、ワシントンDC、世界銀行、<http://documents.worldbank.org/curated/en/199981467988893189/A-system-of-international-comparisons-of-gross-product-and-purchasing-power>

世界銀行、2008年、「*Global purchasing power parities and real expenditures: 2005 international comparison program*」（英語）、ワシントンDC、世界銀行グループ、<http://documents.worldbank.org/curated/en/842221468166145357/Global-purchasing-power-parities-and-real-expenditures-2005-international-comparison-program>